

【参考】保険者における社会保障カード(仮称)導入効果算出のための基礎資料

《参考2-1》1保険者当たりの原単位一覧表(推計に用いたアンケート調査結果の抜粋)

	職員の平均時給 【アンケート調査Q3 より】 (円/時)		業務時間									
			紙レセプトの 資格点検 【アンケート調査Q11 より】 (時間/年)		電子レセプトの 資格点検 【アンケート調査Q14 より】 (時間/年)		エラー審査表の 目視点検 【アンケート調査Q16 より】 (時間/年)		エラー審査表の 修正 【アンケート調査Q20 より】 (時間/年)		返戻作業(編さん、 発送等) 【アンケート調査Q23 より】 (時間/年)	
1,000人未満	1,646	N=190	119	N=164	53	N=72	25	N=220	13	N=132	24	N=233
1,000~3,000人未満	2,130	N=333	351	N=138	101	N=196	70	N=389	29	N=304	76	N=398
3,000~5,000人未満	2,012	N=259	653	N=88	141	N=171	83	N=285	42	N=243	89	N=293
5,000~1万人未満	2,157	N=397	827	N=127	160	N=283	121	N=454	51	N=399	136	N=461
1万~3万人未満	2,110	N=543	1,098	N=196	372	N=395	260	N=608	94	N=545	282	N=612
3万~5万人未満	1,821	N=163	1,769	N=55	666	N=137	501	N=186	180	N=169	500	N=185
5万~50万人未満	2,264	N=223	1,829	N=47	1,548	N=193	1,114	N=241	341	N=219	989	N=237
50万~100万人未満	2,311	N=11	0	N=0	16,513	N=12	4,293	N=12	3,613	N=12	5,314	N=12
100万人以上	1,801	N=3	0	N=0	224,040	N=2	132,142	N=3	45,386	N=3	238,066	N=3

	1保険者あたり 平均直接経費 【アンケート調査Q24より】 (円/年)		外部委託費				1保険者あたり 平均求償額 【アンケート調査Q25より】 (点/年)	
			紙レセプトの資格点検 【アンケート調査Q10 より】 (万円/年)		電子レセプトの資格点検 【アンケート調査Q12 より】 (万円/年)			
1,000人未満	4,482	N=226	40	N=14	77	N=4	8,845	N=30
1,000~3,000人未満	13,361	N=390	88	N=63	89	N=28	15,862	N=124
3,000~5,000人未満	17,223	N=281	161	N=25	152	N=15	35,789	N=133
5,000~1万人未満	21,752	N=439	315	N=29	235	N=23	37,587	N=271
1万~3万人未満	39,317	N=581	942	N=39	576	N=19	97,420	N=477
3万~5万人未満	75,168	N=173	2,231	N=10	1,104	N=3	291,217	N=166
5万~50万人未満	179,742	N=223	2,967	N=5	6,865	N=12	896,229	N=192
50万~100万人未満	6,036,387	N=9	4,025	N=4	2,192	N=2	7,291,801	N=7
100万人以上	47,223,936	N=2	0	N=1	25,608	N=2	414,657,708	N=2

【参考】保険者における社会保障カード(仮称)導入効果算出のための基礎資料

《参考2-2》 類型割合と効果出現率(推計に用いたアンケート調査結果の抜粋)

- 社会保障カード導入により、資格返戻に関わる全ての経費を削減する事はできない。資格返戻の事由を考慮した上で、導入効果を推計することが望ましいと言える。そこで、効果出現率を乗じ、最終的な推計値を求めることとする。
- 仮に、類型Aの費用削減率を100%、類型Bを50%、類型Cを0%とする。
- 効果出現率は、類型A～Cの割合が、保険者の規模によって±10ポイント程度の差異がある為、規模別に求める。

類型割合と効果出現率

	類型A	類型B	類型C	合計	効果出現率
1,000人未満	38%	60%	2%	100%	0.68
1,000～3,000人未満	29%	65%	6%	100%	0.61
3,000～5,000人未満	37%	55%	8%	100%	0.64
5,000～1万人未満	30%	61%	9%	100%	0.61
1万～3万人未満	28%	62%	9%	100%	0.60
3万～5万人未満	25%	64%	11%	100%	0.57
5万～50万人未満	24%	62%	14%	100%	0.55
50万～100万人未満	27%	65%	8%	100%	0.59
100万人以上	13%	82%	5%	100%	0.54

【参考】医療機関における社会保障カード(仮称)導入効果算出のための基礎資料

《参考3-1》1医療機関当たりの原単位一覧表(推計に用いたアンケート調査結果の抜粋)

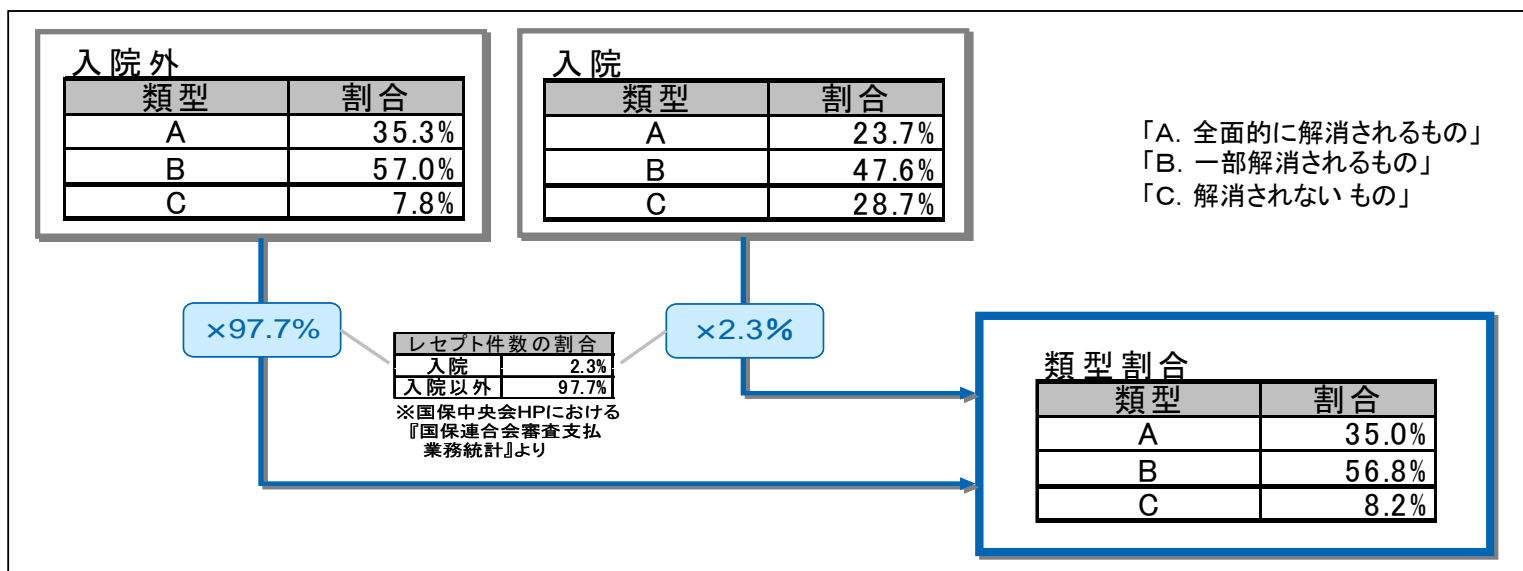
種 類	医療機関当たりの再請求できずに未収金になった点数		資格返戻レセプトの再請求作業に費やす平均人件費 (資格返戻件数×1件当たりの費やす時間×人員数×時給)		資格返戻レセプトの再請求作業における回収手法 【アンケート調査Q2,Q5より】						事務返戻レセプトの再請求作業に費やす平均人件費		診察券発行費の平均額		
	【アンケート調査Q3より】		【アンケート調査Q2,Q4,FQ8より】		電話・FAX		手紙		訪問		【アンケート調査Q2,Q4,FQ8より】		【アンケート調査FQ10より】		
	(点/年)		(万円/年)		(件/年)		(件/年)		(件/年)		(万円/年)		(万円/年)		
病院	20～99床	5,063.5	N = 51	4.9	N = 124	33.3	N=221	1.6	N=221	0.0	N=221	3.6	N = 108	13.9	N = 146
	100～199床	20,308.6	N = 74	12.7	N = 136	76.1	N=243	2.1	N=243	0.2	N=243	14.2	N = 131	20.3	N = 186
	200～399床	51,178.4	N = 107	49.4	N = 119	128.2	N=234	11.6	N=234	0.4	N=234	32.0	N = 112	31.5	N = 181
	400床以上	182,783.5	N = 71	427.9	N = 44	325.5	N=108	38.8	N=108	0.5	N=108	325.4	N = 44	53.7	N = 99
診療所(有床)	7,670.3	N = 26	1.2	N = 49	22.5	N = 89	0.4	N = 89	0.0	N = 89	1.4	N = 40	6.3	N = 57	
診療所(無床)	3,264.4	N = 95	2.1	N = 129	20.4	N=285	0.4	N=285	0.1	N=285	0.9	N = 97	5.9	N = 207	
歯科診療所	3,754.1	N = 79	0.9	N = 88	10.8	N=245	0.2	N=245	0.0	N=245	0.7	N = 61	3.2	N = 238	
保険薬局	2,439.7	N = 117	2.0	N = 138	-	-	-	-	-	-	0.9	N = 103	-	-	

【参考】医療機関における社会保障カード(仮称)導入効果算出のための基礎資料

《参考3-2》 資格返戻事由に基づく類型化(推計に用いたアンケート調査結果の抜粋) 社会保障カード(仮称)の導入による「効果出現率」は、0.634と算出される

以下のルールに従いA(全面的に解消されるもの)、B(一部解消されるもの)、C(解消されないもの)の割合を算出した。

- ・ 医療機関アンケートの「資格返戻分のレセプトの詳細」の回答結果のレセプト件数の比率に基づき、返戻レセプトのA・B・C類型ごとの割合を算出(類型A、B、Cの割合は、医療機関等の規模によって大きく違わないため、規模によらず一定として算出した。)
 - ・ 入院・入院外の別については、国保中央会公表データにおける入院レセプトとそれ以外のレセプト件数の比率を援用して、重みづけを行った。
- これらを踏まえ、件数ベースで割合を計算し、更に入院と入院外のレセプト数で重みづけを行った結果、全体の類型割合は以下のようになった。



さらに類型ごとの解消率をA100%、B50%、C0%と以下の計算により、「効果出現率」は0.634と算出された。

$$\therefore 0.350 \times 100\% + 0.568 \times 50\% + 0.082 \times 0\% = 0.634$$

なお、重みづけに用いた「入院以外」のレセプト件数には、「歯科診療」や「薬剤の支給」の件数が含まれている。